

エコ・コミュニケーション・センターの4年間

— 参加型学習を考えるために —

大 島 英 樹*

Four Years of Eco-Communication Center — An introduction to alternative learning —

Hideki OSHIMA

In this paper, we can see a history of a Non-Profit Organization "Eco-Communication Center: ECOM". Its main objective is Environmental Education by characteristic alternative learning methods.

Life-historical study through interviews is pointed out that it involve two steps of interpretation; firstly by the speaker himself, and secondly by the interviewer. Our interviewee Ryo MORI told us the relation between his own life-history and ECOM's. With the help of those reflective comments, we can grasp the whole of his education-learning framework condensed within his personality.

We had better confirm that ECOM's/MORI's educational practices are types of non-formal education. And almost all these concepts and methods are connoted by David SELBY's "Global Education" theory.

MORI's actions are always concrete. Dealing with the world of everyday life as the most important subject and trusting the potentialities of communication with others recall us to living in the "Paramount Reality", proposed by Alfred SCHUTZ.

We hope that the life-historical monograph like this paper would be a trend of studies in the field of environmental education. And more, we are looking forward to appear practices and persons worthwhile to make other monographs.

At last, after those preparation, we can imagine the "Alternative Learning".

目 次

はじめに

I 環境教育を旗揚げするまで

- A 子どもから学ぶこと
- B YMCAでの経験
- C ECOMの設立
- D トンネルをぬけるまで

II 参加型学習法による環境教育の実践

- A 森の参加型学習論
- B D.セルビーのグローバル・エデュケーション

III 組織運営の原理

- A ボランティアの位置づけ
- B 貫徹される原理
- C 環境教育情報センターへ

小括

*大学院博士課程

はじめに

本稿は環境教育を中心的な事業内容とするあるNPO（民間非営利組織）の設立から今日までの経緯と、その特徴的な方法論としての参加型学習についての研究ノートである。そしてこのNPOのたどってきた道筋と初代の事務局長の生活史とが密接にかかわり切り離せないために、事務局長への聞き取りと開設以来毎月発行されてきたニュースレター、およびその他の印刷された資料等をもとに記述を進める。ここでとりあげるNPOは環境教育を行っているものの平均でも典型でもなく、まして他領域のそれと対比した位置づけなど現在の筆者には望むべくもないが、本稿のようなモノグラフ的記録の試みが今後の比較研究の足がかりになることを期待したい。

今一つ、筆者とこのNPOとのかかわりを明らかにしておかなければならない。筆者はその設立の初期から現在に至るまで作業ボランティアとして、教育事業への参加者として、そしてファシリテーター¹⁾としてかかわってきた。加えて、インタビューを介しての生活史的アプローチは語り手の言葉を直接反映するものではなく、聞き手がそれを構成するという手続きを踏むことにより聞き手の態度もその成果物に影響する。すなわち、語り手が自己の経験を語るという解釈的行為に加えて、聞き手がそれをさらに解釈するという「二重の解釈」を経たものであることが指摘されているのである。²⁾しかし本稿では、筆者自身が語り手の語る内容を共通に体験している部分が少なくないので、これを協働による記録化の有利な条件として積極的に評価することにしたい。そして見解の相違があればその都度明らかにしておきたい。

それでは事例とその考察に向かうことにしよう。NPOの名前は「エコ・コミュニケーション・センター（以下「ECOM」と略）」、初代事務局長すなわち語り手の名前を「森良（もり・りょう）」という。

I 環境教育を旗揚げするまで

A 子どもから学ぶこと

1949年生まれ森にとってのターニングポイントは1983年に訪れた。当時の森は印刷会社に勤めるサラリーマンであり、この年に行われた「第4回知床自然教室」のボランティアリーダーとして参加したことが彼の人生の転機となるのである。知床自然教室は「100平方メートル運動」の名で市民運動としての広がりを見せていた自然保護活動の一環であり、参加者の子どもたちを知床の運動地に集めて10日間のキャンプを行うものであった。

森はこのキャンプのリーダーを経験して強い衝撃を受け、こうした活動を仕事にしようと思いついたのである。

その衝撃の内容を森は3点にまとめて表現している。すなわち“体験学習の重要性”、“自然から学ぶこと＝相互学習”である。³⁾最後の点について補足をすれば、大人の側からの一方的な教え込みに森が強い反発を感じていたことの現れとして捉える必要がある。このような森の感覚をより深く理解するためには、それ以前に森のとってきた行動をも知らなくてはならないだろう。20代の森は政治青年として活動していた。第4インターナショナルにもかかわって、政治革命によって社会を変革しようという意図を持っていたのである。しかし、政治運動のとりどころや集会といった方法論の限界を感じ、“一方通行の運動に挫折を感じていた”のであった。こうした状況下で出会った相互学習の発想は大人と子どもの関係にとどまらず、大人どうしの相互性へと向かうことは自然の成り行きでもあった。

知床の体験以降の森は“目的意識的な活動の継続”を原則として日々を送っている。サラリーマン生活の一方で知床自然教室のボランティア・ミーティングに年間を通じて参加し、また東京都の高尾自然教室にもボランティア登録を行い月に1回ずつ山頂付近の5号登山路で自然解説を続けていた。ところが、自然解説員には年配者が多く、自分の知識をひけらかすことに終わる場合が少なくなかった。そこで森は、解説を聞こうとする参加者集団の最後尾で、取り残された子どもを相手に体験重視の活動を始めたのである。森がこうした態度をとったのは“いかに子どもたちを動機づけるか”という関心のもと、“子どもたちから発するものを待ちかまえる”ためであった。動機づけの追求は、環境教育で用いられる『ネイチャーゲーム』という教材の翻訳協力というカタチでも現れている。⁴⁾

B YMCAでの経験

知床の活動で出会った人の紹介で、森は1986年度から水道橋にある在日韓国YMCAにECOM設立直前の1993年3月までの7年間勤めることになる。所属は国際文化部長で“在日2、3、4世の文化活動、語学教育、民族教育の支援”を主要な業務としていた。実際の米館者は日本人と韓国人がほぼ半数ずつであった。ここでの企画として森が実施したのが子ども向けの「ともに生きるキャンプ」である。⁵⁾その第1回の企画の段階で環境教育と開発教育を統合しようという視点を提示しているのであるが、このコンセプトは森の10年以上にわたる行動原理として現在も貫かれている。また、上述したネイチャーゲームも1990年の翻訳が出るか出ないかのうちにキャンプに取り入れている。

また同じ1990年に「第1回野外活動リーダー養成講座」

を開催して大好評を得ている。参加者は80人を越え、翌年も同様の人気を獲得した。この講座は、野外における環境教育を中心とする4回連続講座であったが、森はこの講座の盛況を通じてこの領域へのニーズの強さを確信するに至っている。

これら二つのキャンプ・講座の実施により、森が知床以来つかみかけていた環境教育というテーマとYMCAで知った開発教育というテーマが重なり合い“地球人教育として共に生きる”というかたちで統合されたといえる。

この他にも1991年度から開始された「自然の学校」という子どもを対象とした年間プログラムがあるが、これは森がECOMを設立した後にECOMの事業となり、現在まで続けられている。YMCAの事業として開設された当初は事業としての収益性を求められて参加費が高額になり、参加者は5、6人とどまっていた。しかし、ECOMに事業主体が移ってからは参加費をぐっと抑えたために、参加者は5、60人と激増した。森は“野外活動で収益をあげることは無理”だといひ、また“エリートの子どもではなく普通の子どもを”対象にしたいと語る。現在の「自然の学校」はボランティアが主体となって運営が続けられている。

C ECOMの設立

森は自然への関心を高める活動だけでなく、国際理解の必要性も感じ始めていた。折しも1990年に「国際理解教育・資料情報センター（以下「ERIC」と略）」⁹⁾が活動を開始した。ERICの活動のスタイルは「グローバル・セミナー」に代表されるように、海外で評価の高い参加型学習教材を翻訳し、教材作成者を招聘してワークショップを開催して教材を普及する、という形で注目を集めた。¹⁰⁾森はERICの開催するセミナーに足繁く通ひ、“じゃんじゃん吸収、じゃんじゃん盗む”という貪欲な姿勢で参加型学習のノウハウの蓄積に励んだ。

また、アメリカやカナダへ参加型の環境教育を学びに出かけたり、1987年に始まった「清里環境教育フォーラム」¹¹⁾へも参加してネットワークを広げている。ネットワークの拡大にともなって、森に講師の依頼が来るようになった。参加型学習について教育委員会などでワークショップをしてくれないかという相談である。こうした依頼が数件あるうちに、森には“これが仕事になるんじゃないか”という確信が強まっていった。

仕事にするという方針が決まれば、あとは“タイミングと内容の決定”であり、独立への“スタンバイ状態に入る”ことになったのである。この時期から森はより実践的なプロジェクトを開始している。1991年の7月に開

始された「環境教育トレーナー研究会（以下「EET」と略）」がそれである。EETには筆者も後に参加したが、「環境教育研究会」ではなくて、「環境教育トレーナー研究会」というこだわりに注目すべきである。「トレーナー」とは聞き慣れない言葉ではあるが、実践者を養成できる人のこと、すなわちこの文脈でいえば「環境教育の実践者を養成できる人を、いかに養成するか」を問題としていたのである。初期のメンバーは6人であり、その中には当時ERICの代表であった吉田新一郎も入っていた。また、メンバーの外川隆が自身の活動母体である森林クラブの坂井武志を森に紹介したことがECOM設立の直接の契機となった。

森が坂井に自分のビジョンを語ったところ坂井の共感を得て、“急転直下で話しがまとまった”。⁹⁾準備は順調に進み、四谷の坂井のデザイン事務所の一角を間借りして、坂井と森の半分ずつの共同出資により1993年4月1日よりECOMは始動した。当初、専従は森ひとりであった。

ECOMは1993年の7月から毎月ニュースレター『水土里の森』を発行している。創刊号の巻頭は坂井による「自然と人間の共生をめざして」であり、法人化を目指すというビジョンとともに、ECOMの活動の3つの柱が示されている。

- ①環境教育の普及——学校、行政、企業、社会教育などの現場へ、環境教育の具体的な手法（参加型学習法）をワークショップによって紹介する。
- ②環境教育の教材開発——日本の風土や実状にあった環境教育の教材をつくる。
- ③森林・里山の保全活動——森林・里山の積極的な活用のための情報提供、維持管理のためのボランティア活動。途上国の農林業指導者養成への協力。¹⁰⁾

以下の記述で中心となるのは①であるが、場合にに応じて②にも言及する。③については本稿では割愛する。

D トンネルをぬけるまで

スタート前の意気込みとは裏腹に、スタートを切ったあとは苦しい状態が続いた。まず、単発の講師依頼だけでは森ひとりの生活も支えられないことが明らかになった。そこで、依頼を待つだけでなく、とくに自治体に対するアプローチを積極的に行うようになる。とはいえ最初の2年間は苦しい状態から抜け出せず、森と坂井のやりたいことの食い違いが目立つようになっていった。坂井にすれば“環境教育は「気づき」ばかりで面白くない、入り口の議論ばかり”なので、より実践的なこと、現場に即したことに関心がある坂井は、環境教育よりもやは

り森づくり¹¹⁾のほうへ重心を移したいとの考えがはっきりしてきてきた。坂井の気持ちが離れて行くことがわかった森は1995年4月に独立を決意する。新しい事務所は巢鴨のとげぬき地蔵の近くに移った。

再起を賭ける森の心境は切羽詰まったものであった。そのことがわかるのは『水土里の森』第22号の本文中である。

「参加型地球社会を担う地球市民の育成にとって、市民活動サポートセンターの形成が鍵を握っている。市民セクターが強くなるためには、これまでもっぱら行政や企業のみ集中していた情報やお金や人材を市民に提供していくシステムを作らなければならない。

ECOMは現在そのために苦闘している。お金も足りない、人も足りない、しかし日本の社会が真の市民社会として成熟していくためにはここで踏ん張らねばならない。

どうか、皆さんのできることでECOMに力を貸してください。仕事を、お金を、ボランティアを心よりお願いします。」¹²⁾

切実さの伝わってくる文章であるが、このあと少しづつECOMの状態は好転してくる。今から見ればそれは基盤整備から本格的な仕事への転換期であったといえるだろう。1995年度が始まってみれば、板橋区・鎌倉市など自治体からのまとまった委託の仕事が来るようになった。1本数百万円の委託事業は単発の講師依頼とは雲泥の差であり、ECOMの経済状況はにわかには安定しはじめた。上げ潮に乗じて11月に再び移転を行い、現在も事務所のある目白に新しい拠点を定めた。

ここでECOMと自治体とのかかわりで、森が“モデルケース”と呼ぶ埼玉県志木市の例をみておきたい。志木市とのかかわりは1993年から4年間続いたがその発端は「志木市環境大学講座」であった。森によれば“地域の活動団体のニーズにうまくはまった”ということらしい。つまり、森が訪れる前から志木市では(財)埼玉県生態系保護協会志木支部をはじめとして既成の市民団体が活発に活動していたのである。そして、それらの団体が活動の更なる活性化を求める、というレディネスが存在していたので森の講座が効果をあげたのである。森は他の自治体でも同様の講座を実施しているが、数年にわたってかかわりを維持していくことは他の地域では難しかった。森は志木市の講座が成功した条件を、団体のレディネスの他に2点ほど挙げている。ひとつめは“7万人という人口規模”が地方自治に適切な大きさであり、住民の活動も活発化しやすいものであるという点であり、ふ

たつめは“行政と市民との間に鋭い対立点を生じるような問題が無かった”ために“行政と市民の関係がよい”状態にあったためであるとしている。

これらの点に関して1970年代の住民運動期に藤岡貞彦は「住民運動の教育的側面を自治体が援助することは、住民の学習権保障の具体化である」¹³⁾といい、自治体民主化をつうじての住民の学習＝自己教育への援助を自治体固有の任務として展望している。志木市のケースから考えても、現代では住民の自己教育力の旺盛さが自治体の任務としての自己教育への援助と拮抗する状態にあることがわかるが、自治体民主化という藤岡の視点は自治体と住民運動を対立構図で捉えることの限界を示し、今日ますます注目されることの多いパートナーシップ論、あるいは環境自治体論¹⁴⁾へと接続可能な議論だとみてよいだろう。

II 参加型学習法による環境教育の実践

A 森の参加型学習論

森は参加型学習についての講演依頼はすべて断ってきたという。椅子に座ったままで参加型学習について手取り早く答えだけを教えることはしなかったのである。それは“環境教育には答えがない”とする森の発想にもとづく行動でもあり、“態度や技能を育てること”を重視するかぎり自ら活動することのない参加型学習を認めない姿勢の現れでもある。¹⁵⁾筆者が講座で出会った教師たちの中にも、環境教育の手法を学ぶのに椅子に座ってノートをとってあげればよいと思っていた人たちがいた。参加型学習の第一歩は、自分自身が動いてみることであり。¹⁶⁾

「態度」や「技能」の育成は今日の学校教育でも重要な課題であるために、学校や教育委員会にも参加型学習への潜在的ニーズは十分にあると森はみている。ただし、以下の理由から急速には広がらないことも指摘している。それはひとことで言うならば“参加型学習のコンセプトの持つラディカルさ”¹⁷⁾という問題である。それは、学校側の要求としては子どもたちがいきいきするという参加型学習の手法だけを手にしたいのであるが、どうしても内容に踏み込まざるを得ないというジレンマがあるのだ。そこにはちょうど公害教育が多くの教師たちに敬遠されたのと同じ構図が見られる。多くの教師たちが求める“人畜無害な環境教育”と、人権や公正という問題に正面から取り組むための参加型学習による環境教育との隔たりは大きいと言わざるを得ない。

しかし、森は学校教育に失望しているだけではない。教育委員会を通じたルートによっても学校教育の現場に近づいていくのである。例えば教員を対象とする環境教

育研修会の実施もそうした試みといえる。とくに有効な試みとして森が挙げるのは松山国際理解教育情報センターが主催した環境教育キャラバンである。¹⁸⁾様々な学校で参加型の授業を行っている森であるがキャラバンの一環で訪れた、せとうち国際理解教育ネットワークに加盟しているある小学校で、「サイクル・リサイクル」という物質やエネルギーの循環について考えるアクティビティを行った際に、教師から“ふだん発言をしたことのない子どもが発言をした”と言われたという。また、東京の日大豊山中学校でも開発問題のロールプレイを行った時には子どもたちから“話し合っていて面白いね”という感想があげられたという。こうした例は枚挙に暇がないとしても、10年以上前から“子どもたちから発するもの”を待ちかまえていた森にとって、これらの反応のひとつひとつが確実な手応えとなっていることは間違いない。

学校での授業を通じて森が得た教訓として語ったのは、“エピソードとして(アリのバティックに)参加型学習を取り入れても深まらない”ということであり、参加型というのは小手先で扱えるような技術ではなく、生き方にも相当するものであるということである。子どもの内発的な力にあらためて注目した森は、ERICが展開しているセルフ・エスティーム(自尊感情)を高めるプログラムに注目している。

これまで参加型学習という観点から森の仕事を見てきたが、ここで森のたどり着いた結論は“環境教育はテーマではない”というものである。これではいささか舌足らずなので説明が必要だろう。森が言いたいのはつぎのようなことだ。もし、森の想定する教育(=地球市民教育)を領域として捉えたとするならば、環境教育をはじめとして開発教育、人権教育、平和教育なども並列せざるを得ない。¹⁹⁾そこで、これらの領域の教育を共通する方法論—それが参加型学習なのであるが—によって捉えることで、個人から出発してグループ、社会、地球社会へと拡大する参加型地球社会の実現に至る道筋を描けるのではないか、ということなのである。²⁰⁾

B D.セルビーのグローバル・エデュケーション

森の参加型学習論に大きな影響を与えているのは、カナダの教育学者ディビッド・セルビーである。セルビーは大東文化大学の河内徳子教授の招聘によって1995年の10月に来日して各地で精力的にワークショップを行った。²¹⁾翌96年の8月には「グローバル教育サマー・セミナーinカナダ」が開催され、森も参加している。このセミナーの参加報告を森が「西洋環境倫理思想をこえた教育の体系を」として『水土里の森』第39号(1996年9月)に

掲載し、人間中心主義に生命中心主義を対置する西欧近代的な二元論の限界を指摘した。また、歴史教育に結びつかない平和教育は単なる理想論に終わるとした。すると『水土里の森』第40号(1996年10月)において、桜井・法貴グローバル教育研究所の桜井高志が「セルビー氏は西洋環境倫理学者か?」という反論で応酬した。まずセルビーのグローバル教育の理論が日本の教育に対しても大きな示唆を与えること。および、過去だけでなく未来へもまなざしを向けたセルビーの視点を評価すべきことを示した。そして同じ号における森の「西洋環境倫理思想をこえるとは一人間の営みのあり方を考える教育へ」という再反論では教育に携わる人間が自らの拠って立つ枠組みを常に問い直していく開かれた体系を求める主張を行った。²²⁾

更に、1997年の3月にセルビーが再び来日したときには、「グローバル環境教育セミナー」の事務局をECOMが引き受けている。

つぎに、参加型学習とセルビーのグローバル教育との関連について述べねばならない。上述した森の地球市民教育、すなわち環境・開発・人権・平和の教育を貫くという発想そのものが実は1974年のユネスコによる『国際理解、国際協力および国際平和のための教育ならびに人権および基本的自由についての教育に関する勧告』をオリジナルとしており、セルビーはこの勧告のための国際会議への参加を要請されていたのである。²³⁾また、森が『水土里の森』第35号で依拠している4つの教育の相関図もセルビーの“EARTH RIGHTS”という著書を典拠としている。結論としては教育の概念枠組みの上からも教育方法論の上からも、森の地球市民教育論および参加型学習法はセルビーらが長年にわたり鍛え上げてきたグローバル教育の理論と方法にほぼ包摂されるものとみてよいだろう。その実践にあたっては日本的な変奏も可能かつ必要であろうが、大きな体系そのものを受け入れることが先決である。

参加型学習についての議論の締めくくりにあたり、東和大学国際教育研究所の上田啓子の「グローバル教育サマー・セミナーinカナダ」への感想をとりあげたい。上田はセルビーのグローバル教育の手法にディープ・エコロジーワークとの類似を感じとっているが、凡百のワークショップとの相違点を鋭く指摘している。それは学びの身体化に時間をかけるという点である。短時間に効率よく変化することが求められる自己啓発セミナーの対極にあり、ゆっくりと時間をかけて変化をフィードバックしていく粘り強い営み、ここにこそグローバル教育の実践の核心があるという。²⁴⁾継続的な働きかけの有効な場として上田は学校をあげているが、家庭や職場、地域など

すべての場に応用可能であることは言うまでもない。それでは、森は自分の組織に対していかなる働きかけを行っているのだろうか。

III 組織運営の原理

A ボランティアの位置づけ

森はボランティアという言葉あまり使わない。森のこだわりを探ってみたい。森の関心は近代以前の日本の共同体的な慣行の方へと向かう。“入会（いりあい）、結（ゆい）、中世の自主的な集落そして自由民権運動”といったものに森は日本のボランティアの源流を見出そうとする。日本はまだ本当の市民革命を経過していないとする森の課題は“未完の日本市民革命の完遂”なのである。そのフィールドが環境教育あるいは地球市民教育であり、その手段がNPOという組織なのである。

また、外国の組織や制度を移入するだけではいけないと強調する。地球が、世界がという前に、日本にあることを自分で徹底的に体験することを強くすすめる。NPOやボランティアもそうした文脈で捉えるべきだとする。この二つの概念はどちらもアメリカ合衆国で生まれ育ったものであり、そのまま日本と比較をすれば日本に不十分な点が多いのは当然のことである。それゆえ、諸外国の事例を踏まえながらも「日本型」²⁵⁾を追求していく姿勢は地に足が付いた態度といえるのではないだろうか。

森のボランティアへのもう一つのこだわりは、ボランティアを移行形態として捉えるということである。森から見ればボランティアは“経験を積んで仕事とする”ための途中にあるステップなのである。したがって最終的にはそれで“飯を食う”ことが目標とされる。この森の考え方は一般的とはいえないが、例えばサービス残業の方便として持ち出されるような「ボランティア精神」を粉砕する批判力は持っているといえるのではないか。森が言うように“ボランティアをしながらその先を考える”というあり方は、自己満足のボランティアの限界を突き抜けて、自己教育の論理としても筋の通った見方といえるだろう。

ところで、前述の「自然の学校」はボランティアの自主運営に任せているのであるが、そこにも限界があるという。森のようにボランティアを移行形態として捉えずに「ボランティアだから」と自己限定してしまわれると、責任意識が希薄になってしまい、結果として「来たい時に来るだけ」になってしまうという。そのため森は“コーディネーター”の存在が欠かせないと考える。²⁶⁾森のこうした発想は“知識ではなく体験を通して整理されてきたもの”だという。

B 貫徹される原理

学校教育とのかかわりの部分でもふれたが、参加型学習は革命的な意味を持つと森はいう。その特徴は“自治性と水平性”である。これを組織原理のみならず生き方にも貫こうという姿勢が森の生活史を特徴づけている。まず家庭において実践しているつもりだと森は言う。そして、ECOMという組織の中でも意志決定は対等な立場で行われ、議論もされるという。現実的には年齢や経験、またジェンダーなどによって発言のウエイトは崩れるものの、水平性への志向そのものを重視している。この原理は他組織との関係にも適応される。一般論としてはこれからの社会の組織原理がツリー型（森によればアンブレラ型）よりもネットワーク型に近いことが指摘される。²⁷⁾しかし、その実態をいかにイメージしたらよいのだろうか。

森はネットワークを“連合 (coaliton)”という言葉で表現する。連合が表すつながりは、まさしくひとりひとりの人間どうしがつながりあったさまであり、組織間のネットワークと言ったところで実は窓口となる特定の個人によってつながっているという実態をよく捉えている。ただし、日本ではこの連合という考え方はほとんど見られない。また、パートナーシップについても、人間どうしのつながりの延長上に措定するならば不可能な組み合わせはあり得ないのではないかと。

もう一つ、役割は永続しないものだという仮説を森は持っている。したがって、“NPOは、いつまでも同じものがあっても仕方がない”と考えている。NPOは時代の要求の応えればよく、その使命を終えたらすぐに解散すべきだという森の持論は制度論的なNPO論が無条件に前提としているような組織の永続性という認識を根底から覆すものである。²⁸⁾それゆえECOMもあと数年の命だと予告されている。ECOMが解散する時にはスタッフの各自がそれぞれ自分の現場を持つようになっていだろうと森はいう。これまでスタッフとしてECOMにかかわったメンバーや、ECOMの主催事業である「ファシリテーター養成講座」などを通じてかかわりを持った人たちにも、森は同じ態度でのぞむ。基本姿勢は“つながりを失わない”ということだけであって、“弟子や舎弟という発想はまったくくない”という。森の経験則によれば、100人の講座参加者があつたらそのうち2、30人がボランティア・サークルにかかわりを持つようになれば成功であり、NPOなどの教育的活動にかかわるようになる人は2、3人もいないのが実態である。その点、先述の志木市の場合には例外的であり、80人の講座参加者のうち13人が環境教育推進員として教育活動を始めたのである。

C 環境教育情報センターへ

1997年6月2日に「環境教育情報センター (Information Center for Environmental Education; 以下「ICEE」と略)」がオープンし、森はその事務局長になると同時にECOMの事務局長を小川達己に移譲した。とはいえ、ICEEはECOMから分離独立するわけではなく、二層構造になったと捉える方が正確である。『水土里の森』第46号でECOMとICEEの役割分担について示している。²⁹⁾それによればECOMは一般市民や入門者を対象に「気づき」を広げることが目標としており、ICEEは教師や行政、企業などの環境教育の担い手の「対話」を支えることが目標となっている。

森はECOMの4年間を改めて振り返って、“何とか食べるための4年間だった”と言っている。環境教育を仕事として、それで“飯を食う”までにはなかったが、“自己完結して、外に広がらなかった”という反省を現在も持っている。

量的な拡大について森は“1%から10%へ”という問題の捉え方をしている。現時点で学校の中で環境教育に関心のある教員が1%に満たないという認識のもとでは、“現場のニーズに応える”というのが最も妥当なとりくみであると森は考える。そして、現在はニーズに応えるだけでも量的拡大をはかることが可能なチャンスである。例えば幼稚園と小学校の連携は発想としてはあっても具体例がなかったのである。したがってそのアイデア提出や教材作成が仕事となりうる。また、学校と継続的なかかわりを持ち続けることは潜在的な学校のニーズに対して敏感になることができる。そして、概念や考え方についてはかかわりの中で次第に理解してもらえばいいというのが森の考えである。

ICEEの活動はアドバイスや相談という形ものも多くなると考えられ、講座形式以上に学校その他の現場を走り回る必要があるだろう。そのためICEEのマスコット・キャラクターにはアカネズミが選ばれ、常に走り回っているイメージ作りに一役買っている。

また、今後ICEEは企業へのアプローチをも本格化する予定である。それは企業の中にも本気で環境教育をやりたいという人がでてきていること、およびやりたいことを形にできるだけのこちら側の力量が付いてきた、という理由によるものである。

森のICEEと小川のECOMは理念上は棲み分けが成立している。しかし、現段階では実践上は競合する部分が少なくないだろう。機能分化が明確になりそれぞれの持ち場が充実するためには両者の活動場面の量的な拡大が必要である。今後の更なる活動展開に目が離せない状態である。

小括

本稿では、NPOを非人称的な組織としてではなく、血の通った人間の集合体—とりわけECOMの初期では森良という個人—として捉えようと試みた。こうした分析方法によって個人の内面における重畳した教育—学習の枠組みが一固まりになって見えてきたとはいえないであろうか。³⁰⁾また、ECOMによる教育活動が典型的な「不定型教育 (Non-Formal Education)」であることを確認しておきたい。³¹⁾それは、従来の自己教育活動論と区別するために「自前の教育活動」とでも呼ぶべきものであり、権利論を越えるしたたかな主体性を包含しているといえる。すなわちこれは教育活動を実現するチャンネルを行政への権利要求以外にも持ちうるようになったすぐれて現代的な現象なのである。現代は公的な学習権保障のみならず私的な、あるいは共同の学習機会を生み出すことが日常化していく途上にあるといえるのではないだろうか。

最後に、本稿を貫くまなざしについてふれておきたい。それは「目の前の世界をしっかりと見つめる」ということである。森の語りに見知らぬ他者は存在しなかった。森は常に具体的な誰かを相手にし、働きかけました、働きかけられていた。それはちょうどアルフレッド・シュッツのいう「至高の現実」³²⁾を生きることと同じであった。日常の生活世界を最も重要な対象として扱うこと、そして他者とのコミュニケーションの可能性を信じるそれがそれである。不特定多数の誰かに向かって発せられる声は、空しく宙を漂い虚空に消えてしまう。たったひとりに、けれどもしっかりと向けられた声は同じようにしっかりとした返事を受けるであろう。手応えを感じ合うこと、参加の本質はそこにある。

謝辞

普段から目にし、耳にもしている内容が多いにもかかわらず、あらたまって時間をとってお話しくださった森良さんに記して謝意を表したい。

注・引用文献

- 1) 参加型学習に特徴的な用語。(社)日本青年会議所『人・まち・地球 いきいきハンドブック 環境ファシリテーター養成ガイド』1995によれば「ファシリテーター [facilitator]: 進行役のことで指導者や講師とは違います。参加者の気づきをうながしプログラムを円滑に進める役割を担う人です」(p.9)とある。
- 2) 小林多寿子「インタビューからライフストーリーへ

- 語られた「人生」と構成された「人生」中野卓・桜井厚編『ライフストーリーの社会学』 弘文堂 1995 p.69
- 3) インタビュー中の森自身の表現を“ ”で表すことにする。以下も同様。
 - 4) ヨーゼフ・コーネル著 吉田正人・辻淑子ほか訳『ネイチャーゲーム2』 柏書房 1991
 - 5) 1997年の現在も、在日本韓国YMCA土曜学級の企画として続いている。ちなみに1997年のキャンプの案内チラシには「韓国・朝鮮・日本人、さまざまな民族の子どもがあつまる『ともに生きるキャンプ』です」という説明がある。
 - 6) 後に国際理解教育センターと改称(略称はERICのまま)。
 - 7) 筆者も1992年の6月に京都市宇多野ユースホテルで開催された「PLT (Project Learning Tree) セミナー」に参加している。アメリカ森林協議会著 国際理解教育・資料情報センター (ERIC) 編訳『プロジェクト ラーニング ツリー 活動事例集 (幼〜小6)』 ERIC 1992 を参照のこと。また、環境教育の教材とその成立過程については、金相潤・大島英樹・永田信「森林インタープリターのための森林ガイド教則本の現状と課題 日本と先進国の事例を中心に」森林文化協会『森林文化研究』第17巻 1996 を参照されたい。
 - 8) 清里環境教育フォーラムは設立当初から5年間という期限付きで開催された。そして、約束通りフォーラムは解散し、任意団体「日本環境教育フォーラム」という名称で1992年9月から新たな活動を開始した。現在では社団法人になっている。清里環境教育フォーラムは毎年報告書を発行していたが、最終報告書として、清里環境教育フォーラム実行委員会編『日本型環境教育の「提案」自然との共生をめざして』小学館 1992 を書籍形態で刊行した。
 - 9) この時森が坂井に語った「環境教育情報センター」というビジョンが、そのままの形で実現するのは4年後の1997年6月のことである。
 - 10) エコ・コミュニケーションセンター『水土里の森』創刊号 1993.4 p.1, (以下『水土里の森』とだけ略記する)
 - 11) 坂井は「第1回森林(もり)づくりフォーラム」の世話人をしている。『水土里の森』第9号 1994.3 p.1 を参照。
 - 12) 『水土里の森』第22号 1995.4 p.1
 - 13) 藤岡貞彦「住民運動と住民の学習権」小川利夫編『住民の学習権と社会教育の自由』勁草書房 1976 p.49
 - 14) 『水土里の森』第30号 1995.12 p.1, 第32号 1996.2 p.1 などを参照のこと。
 - 15) 最も早い時期に森がまとめたものでは参加型学習の手法として「ブレインストーミング、ランキング、年表づくり、ロールプレイ、写真を使って、シュミレーションゲーム」があげられており、「聞いたことは忘れる／見たことは、覚える／やったことは、わかる／そして／見つけた(発見した)ことは、できる」とまとめている(『月刊体力健康新聞』1992.10)。これはその後も変わっていない。
 - 16) 参加型学習の手法の一つ「ブレインストーミング」を例にとってみよう。これはたった5分間でも実行可能である。その目的は自由に、簡潔に思いつく考えを表現するために行うものである。そのルールは①批判しない②演説しない(短く、キーワードで)③大胆な意見を歓迎④質より量、の4つである。進め方は①グループ(3~6人)に1人ずつ司会と書記を選ぶ。司会はテーマを説明する。②ルールに沿ってどんどん意見を出す。③大きな紙に記録する。④全体に発表し、話し合う、という順序である。期待される効果は①すでに知っていることや思いこみを明らかにする②問題を解決する③視野を広げる、の3点がある。(社)日本青年会議所 *op. cit.* p.25 を参照のこと。
 - 17) 注16で紹介したブレインストーミングの持っている隠れた特質に注目したい。そこに見られるのは、徹底した平等の感覚である。何人かで意見を出し合うときには、通常は声の大きい人、あるいは独占欲の強い人が演説をはじめてしまい一方的な議論になってしまう。ところが、ブレインストーミングのルールはそこに釘を刺し、意見が円滑に出されることを助けるのである。
 - 18) 松山国際理解教育情報センターの所長藤井誠は、『水土里の森』創刊号 1993.4 にも寄稿している(p.6)。
 - 19) 『水土里の森』第35号 1996.5 p.1 を参照。
 - 20) (社)日本青年会議所 *op. cit.* p.25 にそのイメージが図示されている。また、同じ図が、エコ・コミュニケーションセンター『ファシリテーター入門』1996 p.15 にも転載されている。
 - 21) セルビーと日本の教育学研究者たちとの出会いについては、河内徳子・渡部淳・平塚真樹・安藤聡彦編『学習の転換 新しい「学び」の場の創造』国土社、1997 を参照のこと。
 - 22) この間の経緯は『水土里の森』第39号および40号を

参照。また、桜井高志らに編まれた、1996グローバル教育サマー・セミナーinカナダ実行委員会編『グローバルな視点を教育に 21世紀をつくる地球市民をめざして 50のアクティビティ・スケッチ集』桜井・法貴グローバル教育研究所、1996、pp.84-87には当該紙面がまとまって掲載されている。また、本報告書は50におよぶアクティビティが良くまとめられており、セミナーの様子をつかむことができる。この他に事例集として、Graham Pike and David Selby, "HUMAN RIGHTS: Activity File", Mary Glasgow Publications Ltd., 1988 グラハム・パイク、デイヴィッド・セルビー、中川喜代子監訳、平岡昌樹訳『ヒューマン・ライツーたのしい活動事例集一』明石書店、1993がある。

- 23) D.セルビー+G.パイク、河内徳子・喜多明人・林量俣・岩川直樹訳『子どもの権利教育マニュアル グローバルな活動事例と日本の実践報告』日本評論社、1995、pp.3-4.
- 24) 1996グローバル教育サマー・セミナーinカナダ実行委員会編 *op. cit.* pp.80-81.
- 25) 清里環境教育フォーラムが追求していたのも「日本型」環境教育であった。「現在の日本社会の状況下で環境教育をすすめるための」(清里環境教育フォーラム実行委員会編 *op. cit.* p.7)という限定こそ、諸外国の安易な模倣を許さないリアルな社会認識を要求するはずである。
- 26) 柏木宏『ボランティア活動を考える アメリカの事例から』岩波ブックレット 1996 にみられるボランティアは公共的なサービスの提供者であり、自己教育の主体として捉えられているわけではない。そのために、森が「コーディネート」と表現する問題を柏木は「マネジメント」と支配関係を前提とするような言語を用いている。
- 27) 梨本雄太郎「生涯学習社会におけるネットワークとシステム」東京大学大学院教育学研究科生涯教育計画講座社会教育研究室『生涯学習・社会教育学研究』第21号 1997 はこの問題を丁寧に分析しているが、ネットワークの対抗軸をシステムと置いたために一方的なネットワークー批判的な再構築ーという機能を想定せざるを得なかったといえる。しかしながら、ネットワークーという実体から発想する限り、一方的なネットワークは成立せず、相手方がいなければならない。そして、その相手方こそそれぞれ異なるシステムーその最小単位としてのNPOなどの組織ーの一員として立ち現れてくるはずである。
- 28) 確かに近年、無用の長物の扱いを受け批判が集中し

た特殊法人も、設立当初は切実な要求があったことを忘れてはならない。むしろ問われるべきは使命を終えた組織にいかにか死を宣告するかということであろう。

- 29) 『水土里の森』第46号 1997. 4. p.1
- 30) これは、梨本がつぎのように言うことと結びつきはしまいか。「単一のシステムに内在する分析を離れて、複数のシステムや理念が個人の内部において統合されているまさにその水準における内在的な分析枠組みが必要である」(梨本 *op. cit.* p.19)
- 31) 鈴木敏正による不定型教育の規定が、そのことをよく示している。なお、文中でのFE=定型教育、NFE=不定型教育、IFE=非定型教育である。「NFEはIFEとFEとを媒介し、関連づけ、構造化する教育活動であり、学習課題に応じて学習内容が編成され、その方法や組織は多様であるが、一般に短期講座・学級、セミナー・ワークショップ、学習集会・研究会、あるいはイベント活動などの形態をとる。」(鈴木敏正「地域社会教育の創造と不定形教育」日本社会教育学会編『現代社会教育の理念と法制』東洋館出版社 1996 p.104)
- 32) Schutz, A., ed. by Wagner, H. R., "ON PHENOMENOLOGY AND SOCIAL RELATIONS", The University of Chicago Press, 1970 アルフレッド・シュッツ著、森川眞規雄・浜日出夫訳『現象学的社会学』紀伊國屋書店 1983 p.268

<追記> 脱稿後の1997年7月7日付け『朝日新聞』朝刊「ひと」欄に森さんへのインタビュー記事が掲載された。聞き取りの内容を含めぜひとも参照されたい。